

米国経済・株式市場情報

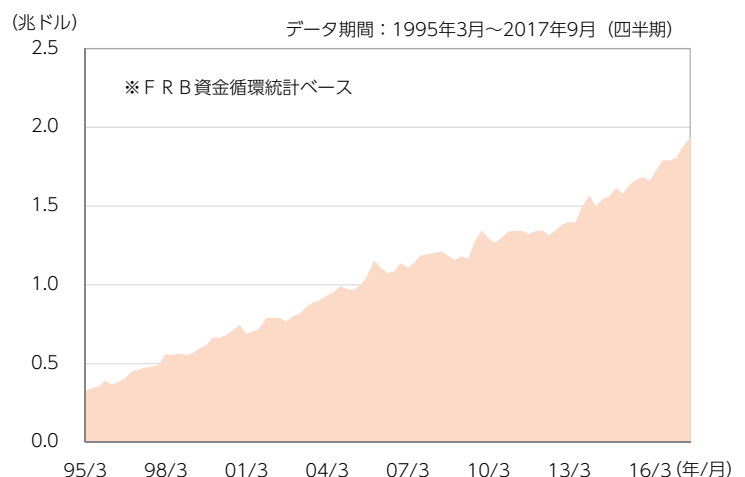
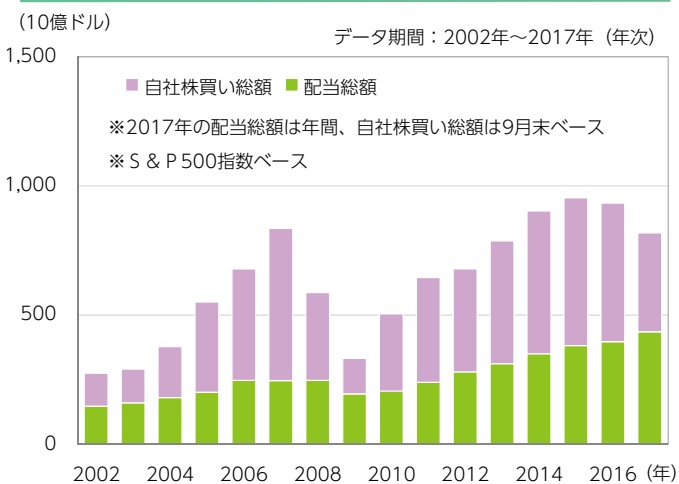
米株価下落で自社株買い活発化か

株価下落局面では自社株買いの積極化が期待できる

- ▶ 2月初旬の株価下落を受けて、米企業が自社株買いを積極化させている可能性も。
- ▶ 米企業の保有する現預金及び相当額は増加傾向をたどっているが、好調な企業業績やトランプ減税等を背景に更に増加することが予想される。自社株買いや増配等の株主還元策の積極化は株価の下支え役となる。
- 1月米雇用統計における賃金上昇率の上振れや財政赤字補てんのための国債増発懸念等により、米10国債金利が一時約4年ぶりの水準まで上昇。その影響等を受け、「適温相場」（低金利下での景気・企業業績拡大）の継続を前提に2016年11月の大統領選以降ほぼ一本調子の上昇を続けて来た米株価が一時大きく調整しました。NYダウで見ると、1月26日の史上最高値から2月8日までの間に約10%下落しています。しかし、依然金利の高止まりが続いているにも関わらず、その後の米主要株価は回復傾向となっています。企業業績の拡大期待や株価の過熱感後退の他、自社株買いの積極化が要因になっている可能性があります。自社株買い後に企業がその株式を消却すれば、発行済みの株式数や市場で流通する量が減り、1株当たり利益（EPS：利益/発行済み株数）を高めたり、需給が改善するといった効果が期待できます。
- 自社株買い（S & P 500指数ベース）はリーマン・ショックによる業績悪化等から落ち込んだ2009年を底に2015年まで増加傾向を続けていました。しかし、2016年は前年比約6%減少、2017年は9月末時点で前年同期比約5%減少しています。資源価格の下落や大統領選後の先行き不透明感、株価が相対的に堅調に推移してきたこと等が影響しているものと思われます。FRB（米連邦準備制度理事会）の資金循環統計によると、米国企業が保有する現預金及び同相当額は増加傾向を続けており、また、現預金を含む金融資産額は2017年9月末時点で負債額の約1.1倍まで拡大しています。トランプ減税等を背景に、世界最大の米コンピュータネットワーク機器開発会社シスコシステムが自社株買いに250億ドルを追加投資する計画を発表したり、米飲料・食料大手のペプシコが最大150億ドルの自社株買い計画を公表する等、新規買入れ枠の設定や金額追加を表明する企業が増えています。好調な企業業績やトランプ減税により手元の現預金は更に増えることが予想され、相場の下落局面では自社株買いが活発化するものと思われます。
- 米企業は株主還元にも積極的に取り組んでいます。支払配当額は2010年以降増加を続けており、2017年（年間）は前年比約1割増加しています。世界的な景気拡大や米税制改革、潤沢なキャッシュ等を背景に増配を行う企業が増加することも考えられ、自社株買いと共に米株価の下支え要因となりそうです。

図表1：米企業の自社株買い額と支払配当額

図表2：米企業が保有する現預金及び同相当額



(注) 当レポートは個別銘柄の売買を推奨するものではありません

出所) 図表1～2はFRB、S & P、ファクトセットデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>